

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 三井住友建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 久也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 橋 修一

TEL 03-5332-7212

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	147,749	△16.4	1,513	—	1,003	—	665	—
21年3月期第2四半期	176,798	—	△2,926	—	△3,911	—	△4,839	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.42	1.13
21年3月期第2四半期	△17.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	210,881	18,003	7.4	△58.91
21年3月期	240,788	16,936	6.1	△62.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 15,615百万円 21年3月期 14,579百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△11.6	5,800	29.6	4,000	148.6	2,000	—	7.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	275,313,598株	21年3月期	275,097,086株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	419,532株	21年3月期	411,183株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	274,823,023株	21年3月期第2四半期	271,244,155株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	285,000	△12.9	3,800	99.0	2,500	378.9	1,500	—	5.46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果等により、一部に持ち直す動きが見られたものの、個人所得・雇用情勢の悪化等は依然として回復が見られず、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

国内建設市場については、公共事業の抑制圧力が高まるとともに、民間建設投資においても、住宅需要の低迷及び新規設備投資意欲の減退により大幅に減少しており、極めて厳しい環境が続きました。

こうした状況下、当社グループの第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,477億円（前年同期比290億円減少）、経常利益10億円（前年同期は経常損失39億円）、四半期純利益7億円（前年同期は四半期純損失48億円）となりました。

なお、通常の営業形態として、工事の完成引渡し第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第2四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,109億円となり、前連結会計年度末に比べて299億円減少しました。主な要因は、資産の部では前期完成工事の工事代金回収等による受取手形・完成工事未収入金等の減少250億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少359億円によるものです。

純資産は180億円となり、前連結会計年度末に比べて11億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は7.4%となりました。

なお、当社は、平成21年6月26日開催の第6期定時株主総会において、資本金4,855百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えること及び利益準備金109百万円を繰越利益剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

また、同上の第6期定時株主総会において、資本金の額の減少に伴い増加したその他資本剰余金4,855百万円のうち4,253百万円を繰越利益剰余金へ振り替え、繰越利益剰余金の欠損をてん補することにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、平成21年5月15日に公表しました数値を変更しています。詳細につきましては平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

## ①貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

## ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっています。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

## ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高(完成工事高)及び売上原価(完成工事原価)の計上基準の変更

当社及び一部の連結子会社における売上高(完成工事高)の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る売上高(完成工事高)は9,630百万円増加し、営業利益は716百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ735百万円増加しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,616	25,296
受取手形・完成工事未収入金等	99,963	124,968
未成工事支出金等	25,326	26,755
その他	19,638	18,636
貸倒引当金	△4,519	△4,522
流動資産合計	162,025	191,135
固定資産		
有形固定資産	23,085	23,334
無形固定資産	2,251	2,221
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	39,809	40,644
その他	36,520	36,601
貸倒引当金	△52,811	△53,149
投資その他の資産合計	23,518	24,097
固定資産合計	48,855	49,652
資産合計	210,881	240,788

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,366	140,219
短期借入金	23,904	4,679
未払法人税等	308	707
未成工事受入金	26,038	28,687
完成工事補償引当金	1,497	1,491
工事損失引当金	299	572
その他	14,228	23,819
流動負債合計	170,642	200,177
固定負債		
長期借入金	1,660	2,123
退職給付引当金	14,900	15,690
その他	5,674	5,860
固定負債合計	22,235	23,674
負債合計	192,877	223,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	16,859
資本剰余金	682	80
利益剰余金	3,773	△1,145
自己株式	△241	△240
株主資本合計	16,218	15,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	△375
土地再評価差額金	57	58
為替換算調整勘定	△589	△656
評価・換算差額等合計	△603	△973
少数株主持分	2,388	2,356
純資産合計	18,003	16,936
負債純資産合計	210,881	240,788

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	176,798	147,749
売上原価	169,999	138,073
売上総利益	6,798	9,676
販売費及び一般管理費	9,725	8,162
営業利益又は営業損失(△)	△2,926	1,513
営業外収益		
受取利息	168	130
受取配当金	78	28
保険配当金等	—	84
その他	136	55
営業外収益合計	383	298
営業外費用		
支払利息	651	383
その他	716	424
営業外費用合計	1,368	808
経常利益又は経常損失(△)	△3,911	1,003
特別利益		
前期損益修正益	133	53
固定資産売却益	7	12
投資有価証券売却益	58	—
その他	3	0
特別利益合計	201	66
特別損失		
固定資産処分損	73	16
貸倒引当金繰入額	188	15
移転費用	—	33
その他	69	29
特別損失合計	331	94
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,041	975
法人税等	971	278
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△173	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,839	665

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	99,393	84,264
売上原価	94,496	78,300
売上総利益	4,897	5,963
販売費及び一般管理費	4,584	4,018
営業利益	312	1,944
営業外収益		
受取利息	100	77
受取配当金	24	13
その他	62	109
営業外収益合計	186	201
営業外費用		
支払利息	313	237
その他	479	339
営業外費用合計	793	577
経常利益又は経常損失(△)	△293	1,568
特別利益		
前期損益修正益	33	49
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	47	—
その他	1	0
特別利益合計	82	52
特別損失		
固定資産処分損	54	5
貸倒引当金繰入額	29	10
移転費用	—	18
その他	35	12
特別損失合計	118	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△329	1,574
法人税等	1,063	161
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,342	1,369

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,041	975
減価償却費	612	593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	△83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128	△791
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7	4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△248	△273
固定資産処分損益(△は益)	57	6
受取利息及び受取配当金	△247	△158
支払利息	651	383
為替差損益(△は益)	△17	216
持分法による投資損益(△は益)	158	23
売上債権の増減額(△は増加)	58,514	25,078
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△16,047	1,445
その他の資産の増減額(△は増加)	5,605	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,918	△36,033
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,278	△2,746
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,818	△9,411
その他	△97	53
小計	△15,316	△20,970
利息及び配当金の受取額	282	139
利息の支払額	△704	△555
法人税等の支払額	△361	△717
退職特別加算金等の支払額	—	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,100	△22,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	26	△1,278
有形固定資産の取得による支出	△338	△216
有形固定資産の売却による収入	16	7
無形固定資産の取得による支出	△120	△118
投資不動産の取得による支出	—	△22
投資不動産の売却による収入	250	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	25	—
貸付けによる支出	△926	△95
貸付金の回収による収入	1,142	187
その他	253	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	327	△1,298

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,878	19,224
長期借入金の返済による支出	△798	△463
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△17
その他	△2	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,076	18,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,810	△5,261
現金及び現金同等物の期首残高	26,508	23,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,697	18,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の第6期定時株主総会において、資本金4,855百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えること及び利益準備金109百万円を繰越利益剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

また、同上の第6期定時株主総会において、資本金の額の減少に伴い増加したその他資本剰余金4,855百万円のうち4,253百万円を繰越利益剰余金へ振り替え、繰越利益剰余金の欠損をてん補することにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

## 「参考」

## (要約) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,070	16,964
受取手形	2,632	3,428
完成工事未収入金	88,545	105,863
未成工事支出金	23,900	24,654
立替金	10,667	9,259
その他	18,311	18,100
貸倒引当金	△5,086	△5,110
流動資産合計	154,040	173,160
固定資産		
有形固定資産	7,496	7,599
無形固定資産	1,705	1,674
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	40,178	41,005
その他	36,607	36,468
貸倒引当金	△54,722	△55,022
投資その他の資産合計	22,063	22,452
固定資産合計	31,264	31,725
資産合計	185,305	204,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	36,036	49,774
工事未払金	58,842	72,154
短期借入金	24,180	4,180
未成工事受入金	24,640	27,140
完成工事補償引当金	1,442	1,442
工事損失引当金	221	448
その他	12,973	22,085
流動負債合計	158,336	177,227
固定負債		
長期借入金	1,240	1,660
退職給付引当金	12,974	13,890
その他	113	104
固定負債合計	14,328	15,655
負債合計	172,664	192,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	16,859
資本剰余金	602	—
利益剰余金	333	△4,253
自己株式	△241	△240
株主資本合計	12,697	12,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	△361
評価・換算差額等合計	△56	△361
純資産合計	12,641	12,003
負債純資産合計	185,305	204,886

当四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
完成工事高	148,075	123,337
完成工事原価	143,247	116,400
完成工事総利益	4,828	6,936
販売費及び一般管理費	7,602	6,110
営業利益又は営業損失(△)	△2,774	826
営業外収益	728	331
営業外費用	1,074	749
経常利益又は経常損失(△)	△3,120	408
特別利益	180	48
特別損失	194	99
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,135	357
法人税等	1,046	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,181	333

## 第2四半期会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
完成工事高	83,500	71,961
完成工事原価	79,720	67,370
完成工事総利益	3,780	4,591
販売費及び一般管理費	3,595	3,071
営業利益	184	1,519
営業外収益	550	190
営業外費用	665	574
経常利益	69	1,135
特別利益	76	41
特別損失	174	41
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28	1,134
法人税等	1,018	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,046	1,115

当四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 6. その他の情報

## 1) 個別業績の概況

平成22年3月期第2四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	123,337	△16.7	826	—	408	—	333	—
21年3月期第2四半期	148,075	—	△2,774	—	△3,120	—	△4,181	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.21	0.57
21年3月期第2四半期	△15.42	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	185,305	12,641	6.8	△69.72
21年3月期	204,886	12,003	5.9	△72.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 12,641百万円 21年3月期 12,003百万円

## 2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

## (1) 個別受注高

		前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木工事	官公庁	31,886		35,293		3,406	10.7	73,670	
	民間	13,565		6,772		△6,793	△50.1	19,827	
	合計	45,451	31.0	42,065	37.4	△3,386	△7.4	93,497	33.5
建築工事	官公庁	3,175		4,459		1,284	40.4	5,891	
	民間	97,799		66,048		△31,750	△32.5	179,343	
	合計	100,974	69.0	70,508	62.6	△30,466	△30.2	185,235	66.5
合計	官公庁	35,061	[23.9]	39,752	[35.3]	4,691	13.4	79,562	[28.5]
	民間	111,365	[76.1]	72,821	[64.7]	△38,544	△34.6	199,170	[71.5]
	(内グループ)	(28,316)	(19.3)	(33,989)	(30.2)	(5,672)	20.0	(36,268)	(13.0)
	合計	146,426	100	112,574	100	△33,852	△23.1	278,732	100

## (2) 個別売上高

		前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木工事	官公庁	31,613		31,282		△331	△1.0	71,839	
	民間	12,162		11,332		△829	△6.8	29,137	
	合計	43,776	29.6	42,614	34.6	△1,161	△2.7	100,977	30.9
建築工事	官公庁	8,105		2,866		△5,239	△64.6	15,259	
	民間	96,194		77,857		△18,337	△19.1	211,021	
	合計	104,299	70.4	80,723	65.4	△23,576	△22.6	226,281	69.1
合計	官公庁	39,719	[26.8]	34,148	[27.7]	△5,570	△14.0	87,099	[26.6]
	民間	108,356	[73.2]	89,189	[72.3]	△19,167	△17.7	240,159	[73.4]
	(内グループ)	(41,064)	(27.7)	(24,153)	(19.6)	(△16,910)	△41.2	(82,490)	(25.2)
	合計	148,075	100	123,337	100	△24,737	△16.7	327,258	100

## (3) 個別繰越高

		前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木工事	官公庁	84,150		89,719		5,569	6.6	85,708	
	民間	38,758		23,485		△15,273	△39.4	28,045	
	合計	122,908	33.1	113,205	36.0	△9,703	△7.9	113,753	35.0
建築工事	官公庁	9,384		6,539		△2,844	△30.3	4,946	
	民間	239,401		194,309		△45,092	△18.8	206,117	
	合計	248,785	66.9	200,848	64.0	△47,936	△19.3	211,063	65.0
合計	官公庁	93,534	[25.2]	96,259	[30.7]	2,724	2.9	90,654	[27.9]
	民間	278,159	[74.8]	217,794	[69.3]	△60,365	△21.7	234,162	[72.1]
	(内グループ)	(85,155)	(22.9)	(61,516)	(19.6)	(△23,638)	△27.8	(51,681)	(15.9)
	合計	371,694	100	314,053	100	△57,640	△15.5	324,817	100

## 3) 個別受注予想

	通期	
	百万円	%
22年3月期予想	290,000	4.0
21年3月期実績	278,732	△23.0

(%表示は対前期増減率)